

## 国土交通省PPPパートナーの認定について

株式会社秋田銀行（頭取 芦田 晃輔）は、国土交通省PPPパートナー（金融機関パートナー）に認定されましたのでお知らせいたします。パートナー認定は2018年度より8年連続となります。

当行では、引き続き国土交通省と連携し、PPP/PFIに取り組む地方公共団体や民間事業者に最新の政策動向等を提供してまいります。

### 記

#### 1 PPPパートナーとは

国土交通省PPPパートナーは、地方公共団体や民間事業者がPPP/PFI<sup>(注)</sup>に関する知識・ノウハウを習得する機会を増やすため、国土交通省の支援を受けながら、パートナー企業によるセミナーやコンサルティングを推進するものです。

(注) 1 PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）

公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みです。PFI、民間委託、指定管理者制度、民営化等を含めた公民連携手法の総称です。

2 PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）

公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的、かつ、効果的な公共サービスの提供をはかるという考え方です。

3 国・地方ともに厳しい財政状況の中で、昨今ますます深刻化する公共施設・インフラの老朽化問題に対応していくためには、PPP/PFI等によるコスト削減、財政負担の平準化、未利用地の有効活用など民間ノウハウや民間資金の活用が重要とされています。

#### 2 当行の対応

当行では、国土交通省と連携し、PPP/PFIに取り組む地方公共団体や民間事業者に最新の政策動向等を提供いたします。

また、当行および秋田県は、県内の公共施設の整備等における公民連携手法の導入促進を目的として、2022年3月に「あきた公民連携地域プラットフォーム」を立ち上げ、セミナー等を開催しています。

今後も官民対話を通じたイノベーション創出や案件形成を促しながら、持続可能な地域社会の実現に向けて貢献してまいります。

#### 3 2024年度のセミナー開催内容

2024年度においては、民間事業者向けおよび地方公共団体向けに計全4回のセミナーを実施し、延べ153の団体に対し情報提供するなど、PPPパートナーとしての取組みを進めました。

##### 【公民連携事業参入講座（全3回）】

開催日	講演内容	参加団体数
2024年5月22日（水）	「公民連携事業への参入意義」	34団体
2024年7月25日（木）	「民間応募チームの編成と必要な機能について」	46団体
2025年2月21日（金）	[第一部] 「提案作成と審査を勝ち抜く提案の要点」 [第二部] 「PFIのファイナンス実務」	36団体

【地方公共団体向けセミナー】

開催日	講演内容	参加団体数
2024年11月22日(金)	「公民連携によるまちづくり」	37団体

(以上)



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標であり、2030年までに解決すべき世界的優先課題 17 目標と目標を達成するための 169 のターゲットが示されています。